

01

智場

[新年特別編集号]

GLOCOM 2003



- 01
く・も・ん・通・信／公文俊平
- 02
「情報化社会教育」のための「教育の情報化」／豊福晋平
- 03
旧式のワープロ／名和小太郎
- 04
情報化時代のプライバシー／青柳武彦
- 06
「突破期」に入る国際情報発信：世界に羽ばたくGLOCOMへ／宮尾尊弘
- 07
ロンドン雑感／澁川修一
- 09
アジアの街角のインターネット／上村圭介
- 11
ケーキが熱くなると群がる蟻を飲み込んで流れ出すもの／中野潔
- 13
情報社会学設立をめざして／公文俊平
- 14
思い込みをやっつけろ／山田肇
- 15
心理歴史学へ向けて／石橋啓一郎
- 17
「情報社会の政策形成過程」研究に向けて／庄司昌彦
- 19
インテリジェンス・コミュニティ／土屋大洋
- 21
地方人から地域人へ／丸田一
- 22
GLOCOMの活動とインターネット／山内康英
- 23
国際情報発信・東京フォーラム・レポート／宮尾尊弘
- 26
GLOCOMフォーラム2002／石橋啓一郎
- 27
週刊メールマガジン・ダイジェスト
- 28
インフォメーション



共和党系シンクタンクのケイトー研究所が、先月末に「デジタル・ニューディールの誕生」と題する政策文書を発表しました。米国議会が、ブロードバンドの展開やデジタル教育、サイバー・セキュリティ、あるいは研究開発などの分野に、新たな支出を始めたというのです。それは、1930年代の政治家たちがニューディールの政策プログラムを次から次へと案出したのを思い起こさせます。いまや米国には“デジタル・ニューディール”(DND)時代が到来したかのようだといわれています。

実は“デジタル・ニューディール”(DND)という言葉は、経済産業省が産業知識ベースの構築プログラムにつけた名称でもあります。こちらについては、わがGLOCOMもその初期の構築のお手伝いをしました。しかし、いま米国で起こり始めている新しい政府支出の試みは、はるかに多岐にわたる大々的なもののようにです。

一昨年以来の米国では、単にインターネットやドットコムバブルがはじけただけでなく、光ファイバ網の敷設に狂奔したテレコム産業や、光通信のための機器を供給する通信機器産業が次々と苦境の淵に沈んでいきました。いまやこれらの産業は、政府の支援なしには立ち行かないと考えるにいたり、さまざまな形のロビイングが行われるようになっていますが、その一つの結果が、このDNDなのでしょう。昨年のいまごろは、米国のハイテク業界は、“ブロードバンド”の展開を国策として推進するよう、ブッシュ政権に働きかけていました。しかし、政権の側には、はかばかしい対応がみられないままに、テレコムやハイテク部門への投資は冷え込む一方となり、議会へのなりふりかまわぬ働きかけになったものと思われまます。

テレコム産業はまた、“規制撤廃”をはげしく迫っています。その意図は、集中排除やネットワークのオープン化を要求するような規制は廃止して、独占的企業の自由にさせろということです。エリ・ノームのように、テレコム産業は“成熟産業”になったのだから、政府としては生き残った企業による競争制限・価格支持型の不況カルテルを容認・支援すべきだと提言する人も現れました。それが正しいとしたら、電話からインターネットへの転換はすでに終わり、既存の電話会社やケーブル会社が支配力を取り戻すこれからのインターネットは——IP電話などとりこみながら——成熟産業にふさわしい形に“変質”しているのかもしれない。

他方、すでに1998年のDMCA(デジタル千年紀著作権法)によって著作権の有効期間の大幅な引き延ばしに成功した映画や音楽などのコンテンツ産業は、さらに一歩を進めて、P2P型のファイル交換システム(やそれが可能にしている海賊行為)を徹底的に取り締まるべく、コピーを不可能にする仕組みをハード的に情報通信デバイスに組み込むことを要求する法案や、P2Pのサイトを停止、妨害、遮断、あるいは機能低下させるような攻撃をかける権利を認める法案などを提出しています。

コンテンツ産業のこのような動きに対しては、さすがにその行き過ぎを咎める声も各方面で上がり始めました。家電業界やコンピュータ業界も、反対の姿勢を明確に打ち出しています。しかし、だからといって家電業界やコンピュータ業界が、インターネットへのソフト的な統制、つまり“コードによる規制”の試みを強めないという保証はありません。マイクロソフトによる「パソコンを作り直して、セキュリティとプライバシーと知的財産権を確保しようという野心的でリスクな“パラジウム”計画」(スティーブン・リービー)などをみても、21世紀に入って以来、“インターネット反革命”(ローレンス・レッシング)の流れは、少なくとも米国についてみるかぎり、確実に進行しているように思われます。

しかし、それが本当に望ましい未来の姿なのでしょうか。インターネットに関して米国とは違った路線を歩もうとしているカナダやスカンジナビアの諸国で、あるいは欧米を置き去りにしてしまうほどの勢いでブロードバンドの普及が進んでいる東アジアで、あるいは日本の私たち自身の間で、新しい流れが生まれる可能性はないのでしょうか。

もっとも、アンドリュース・オドリズコによれば、ブロードバンドの普及が相対的に遅れているといわれる米国でも、実は携帯電話の普及を上回る速度で普及が進んでいます。インターネットのトラフィックも、依然として年々倍増の勢いを失っていません。無線LANにいたっては、爆発という言葉がぴったりするほどの勢いで拡大しています。米国自身の内部から、やがて新しい流れがほとばしりでてくる可能性も、決して否定できないでしょう。

「情報化社会教育」のための「教育の情報化」

豊福晋平

(GLOCOM主任研究員)

2002年の「教育の情報化」の動向を総括すれば、インターネットと教育の関連性が強く意識された1996年以降のダイナミックな動きが徐々に弱まり、学校のインフラ整備も授業のIT利用も一応の普及段階に至ったかのようだ。研究サイドからみれば、すでに情報化は先端のトピックではないような雰囲気さえ漂いはじめている。だが、本稿ではあえて、情報社会のための真の「教育の情報化」はここから始まるということを述べたいと思う。

教育にとっての2002年は、大幅な学習指導要領の改定によって、教育現場と周辺にさまざまな動揺と混乱が生じた1年であった。「週5日制」と「総合的な学習の時間」のために「教科学習内容の2割減」が決められたが、これは「学力低下問題」となって世間を大いに騒がせることになる。「これでは日本の将来は危ない」と憂う人あり、「公教育には期待できない」と訴える広告あり、「新指導要領を破棄して元に戻すべきだ」という意見あり、という具合である。

だが、学力低下に関する議論、大義名分を振りかざして「日本の教育」が声高に論じられるわりに、どこか白々しさと胡散臭さを感じてしまうのは私だけではあるまい。その実は、教科団体の授業時数獲得の駆け引きであったり、ことさらに不安を煽って儲けを増やそうとする教育産業の不純な動機であったり、教育行政の責任逃れのための言い訳であったりするからである。

わかりやすいように、公教育をひとつの幕の内弁当に例えよう。カリキュラムとは、すなわち弁当の中身である。公教育のルールでは、一度決めた弁当は全員が食わなければならない。かつての公教育は貧富や格差を吸収し、強力な方向付けと公平な社会的選抜装置を提供するものであった。個人の勝手気ままな弁当を統一することで国家国民としての意識を植え付け(国家主義教育)、特定の具を多くすることで産業社会に必要な労働者を促成してきた(産業主義教育)のである。

だが、弁当以外の食生活が豊富かつ多様になり、統

一的メニューでは皆満足できなくなった。絶対的選抜装置としての権威は、急成長する教育産業によって徹底的に相対化され、また、制度内部の腐敗や思惑が次々暴露されるようになった。これは産業主義社会が成熟し、社会制度を超越してしまったという証でもある。

だから、「〇〇の教育が必要だ」という意見はすでに「国家」や「社会全体」としての意義を失っており、どんなに地位が高かろうとガクシキケイケンシャと呼ばれようと、「個人の価値観に基づけば」という括弧書きの議論に過ぎない。「俺は魚が嫌いだから肉にして皆に食わせる」というレベルとなんら変わらないのである。それを行政の責任逃れの口実として、一部の意見をご神託のごとき扱いをするからおかしなことになるのだ。

では、この議論どうしたら解決できるか。いくつかの前提を考えてみよう。情報社会への入口にある現在は、産業主義的価値観と情報化社会的価値観が交錯しており、新たな制度とは、産業主義的価値観を徐々に捨象するものである。教育以外ではごく当たり前になりつつあるが、1)公教育が貢献すべき対象は「市民」であり(かつては国家であり産業であった)、2)公教育は「市民」の教育観の最大公約数を調整する役割を持ち(かつては絶対権威であった)、3)費やされた税金に見合ったアカウントビリティを負う(全国一律を盾にして自治体はこれまで積極的に情報開示を行ってこなかった)。

かのガクシキケイケンシャの意見も、より良い教育を提案するための一つの意見として徹底的に相対化されていけば問題はない。教育観の最大公約数をできるだけ高めるため(市民を満足させる)には分母を可能な限り少なくし、意思決定過程を透明・公平化するとともに、多様性(いいかえれば格差)を受け入れた制度にせざるを得ないだろう。

実は、このプロセスを支えるのが「教育の情報化」の真の目的なのである。これまでの情報化とは、単に授

業実践に彩を添える表面的なものと言い切ってもよい。1) 公教育を担う側は、アカウントビリティに従って教育活動全般のデータを情報公開する必要が生じ、2) 学校を民主的に運用するための意思決定プロセスは、現代の社会生活にフィットした形式で提供される必要があり、3) 学校の教育活動全般の比較評価のためには、これを公正に評価する外部組織が必要となるからである。そのためには、職員室のIT化に始まり、バックオフィス

系の強化、情報公開手段の円滑化、評価軸の抽出など、まだ手をつけていない課題が山積している。華やかな授業実践の世界と比べれば、こちらの作業は実に生臭い話でさまざまな対立や障害を生むことが容易に想像できるが、市民参加の公教育を実現するために「情報化」が強力なツールとして機能することを期待したい。

旧式のワープロ

名和小太郎
(GLOCOM客員教授)

使い慣れていたワープロ専用機が、突然、壊れてしまった。電源を入れても最初の画面が立ち上がらない。サービス・センターに電話をしてはじめてわかったことなのだが、このワープロはすでに製造中止、しかも手元の製品は1990年に出荷されたものなので部品の在庫もない。修理不可能という返事であった。

こんなこともあるのか、ということで実はもう1台、予備機もっていた。だが、マーフィの法則ということか、これも数年間お蔵にしていたためだろう、動かない。書きかけていた原稿を書き直さなければならなくなったことに、まずうろたえた。

壊れたワープロは自分にとって4代目、予備機は5代目であった。それだけ使い慣れていた、ということだ。慣れていたというのは、そのワープロが特有のキーボード配列をもっていたためである。このヒューマン・インタフェースに愛着があって、気がついてみたらやがて20年にもなる、ということであった。

もう一つ。ワードを使うのがいまいしくて——理由はお分かりでしょう——、このワープロと付き合いってきたということがある。だから、講演原稿をワードと指定するような学会では発表しないことにしていた。偏屈を覚悟の頑張りもあった。

なによりも深刻に感じたのは、そのワープロで書き貯めてきた原稿がフロッピーで20年分もあることである。

これを再現できなくなってしまったかもしれない。これには狼狽した。数日間、仕事に手がつかなかった。

そういえば、国立情報研究所の山本毅雄さんが、読めなくなった電子メディアを復元するために古いハードウェアとソフトウェアを揃えているとおっしゃっていた。そのときには、じゃあ、山本先生のところは駆け込み寺のようになりますねと冗談を言ったのだが、こりゃ本当に駆け込まなければいけないかな。こんな始末に終わった。

たまたまMITの『テクノロジー・レビュー』(2002年10月号)に「データ消滅」という論文があるのを見つけた。データ消滅とは、デジタル機器が古くなったために、記録されたデータが読めなくなることを指すらしい。なにか手がかりはと思ってページをめくってみた。これで勉強したのだが、データ消滅に対しては、4通りの対策があるらしい。マイグレーション、エミュレーション、エンカプセレーション、それにユニヴァーサル・ヴァーチャル・コンピュータがあるという。いずれにしても即効性のあるものではなさそうだ。著者のクリア・トリストラムは、「デジタル保全是地球温暖化と同じように大きい課題なので、把握することが困難」と締めくくっている。

話かとぶが、パピルスというメディアの欠点は耐久性がなかったことらしい。現在残っているパピルス本は、実在したもののうち、1ないし2パーセントにすぎないと

いう(箕輪成男『パピルスが伝えた文明』)。いま、社会のあらゆる分野でデジタル情報が生産されているが、長期的にみると、あるいはパピルス本のようになるかもしれない。むかし膨大な蔵書数を誇るアレキサンドリア図書館があったと伝えられているが、うっかりすると、むかし電子図書館というものがあったとさ、ということにもなりかねない。

いや、話が広がってしまった。それで私のワープロはどうしたかって。パソコンを購入してここに同じワープロ・ソフトを仕込んだ。つまり、エミュレーションである。それにしても、この効率の悪いこと。まず、立ち上がり時間に時間がかかる。画面にヘルプがやたらと顔を出してちよっかいをかける。不愉快ですね。

情報化時代のプライバシー

——プライバシーとの調和——

青柳武彦

(GLOCOM主幹研究員)

情報化時代には、マスコミや情報通信ネットワークの発達によって個人の私生活が多くの人の目に曝される機会が増えるようになって、プライバシー侵害の弊害がますます強く意識されるようになる。そのためにプライバシー権の意識が強く芽生えつつある。それ自体は喜ばしいことであるが、そのためにかえって混乱が生じたり不便が生じたりすると、それはそれで困りものである。筆者は、いかにプライバシー権と現実との調和をはかるべきかについて研究を進めてみたい。

プライバシー権は高級かつ脆弱な人格権

旧約聖書の創世記によれば、神によって創造された最初の人間であるアダムとイブは、蛇にそそのかされて禁断の木の実を食べるといふ原罪を犯してしまい、その罰によりエデン^{*1}の園から追放されてしまった。それからはアダムとイブは、互いの裸体を恥ずかしがるようになった。つまり、恥の意識やプライバシーの意識などは原罪の産物であり、できればそんな小賢しい意識は持たないほうが人類は幸せであったという文脈である。現実の人々の生活の中でプライバシー権の意識が芽生えたのは、近代以降になって個人の自我と権利についての意識が高まって、社会的にもそれが強く主張されるようになってからである。生活にある程度の物質的な余裕が出来て、精神生活における欲求も高度化したもの

である。つまりプライバシー権とは、高度に成熟した市民社会において初めて必要とされ、かつ社会的認知も獲得した高級な、それだけにどちらかというと基本性が低い脆弱な人格権の一種なのである。

こうしたプライバシー権は、しばしば多くの他種的人格権や公共の利益と競合したり衝突したりする。もしプライバシー権が、完全に社会的な認知を受けて尊重され、法律的にも厚い保護が与えられている社会が存在するとしたら、そうした人格権や公共の利益との摩擦が起きないほどに幸せな、またはそれとの調整が奇跡のように成功している一種のユートピアであるに違いない。しかし、もしかすると本来はプライバシー権よりも優先されるべき、より基本的な人権や高い公共の利益がないがしろにされている、病んだ社会なのかもしれないのだ。プライバシー権は、むしろ数多くの競合する人権や公共の利益との妥協の中で、傷だらけになりボロボロになってようやく自己を主張しているか弱い権利である方がトータルでは健康な社会なのではないだろうか。アダムとイブが幸せな生活を送っていたエデンの園のように。

かつてドイツにおいて、プライバシー権保護のために、患者の同意がなければ疫学データを収集してはならないという趣旨の法律が施行されたことがある。そのために、せつかく長期間続いてきた疫学データベースが中断してしまい、医学の進歩の大きな障害になった。いうなれば、プライバシー権を主張するにあたって極め

て重要なことは、情報主体者がどこまで権利を譲れるのか、あるいは放棄できるのかを、社会の調和の観点から慎重に考えることなのである。

プライバシー権の生成と発展

わが国においては、プライバシー権が初めて法律的に認知されたのは、三島由紀夫著『宴のあと』事件がきっかけであった。モデルとされた有田八郎が著者と出版社を訴え、東京地裁は1964年に「たとえ文学の名の下であってもプライバシー権の侵害は許されない」という趣旨の判決を下した。最近では、柳美里^{ゆみり}著の『石に泳ぐ魚』事件について最高裁が2002年9月24日に同様な判決を下している。プライバシー権の保護のためには文学における表現の自由も制限される場合があるとの判断のもと、書籍刊行の差止めと損害賠償金の支払いが命じられたのである。住基ネット問題においても、プライバシー権との関連において国民の意識が高まりつつある。大変に結構なことである。

ところが最近、プライバシー権を認知せしめて社会的にこれを尊重するバランスの取れた環境を築き上げるのにマイナスになるような三つの徴候が見受けられる。

■プライバシー権の過保護

その第一はプライバシー権の過保護である。冒頭に述べたように、プライバシー権が高級な権利であるということは、反面、基本性が低い権利ということを意味する。換言すれば、他の基本性の高い権利概念や公共の利益と競合したり衝突したりするときには、さっさと道を譲るべき場合が多いのだ。したがってプライバシー権は、いたずらに主張するだけではなく、より基本的な権利を護ったり公共の利益を護ったりするために、これを放棄する(個人情報の利用を承認する)ことを学ぶことも同様に重要なのである。

ところが昨今のプライバシー権を主張する論者には、この新しい人格権の重要性と意義を強調するあまり、他の競合する権利や重要な公共の利益までも押さえ込んでしまおうとする傾向が見える。それでは摩擦があまりにも大きくなるから、プライバシー権の意識は社会に根付かない。

■プライバシー権の拡大解釈

第二のマイナスの徴候は、プライバシー権の範囲の拡大解釈である。住基ネット反対論者たちの多くは、その論拠の一つとしてプライバシー問題をあげている。しかし一般的には、住所・氏名などの公表された事実は、それだけではプライバシー権は認められない。住所・氏名はプライバシー権侵害になるような事柄と結びつけられて、初めてプライバシー情報の一部となるのだ。この「結びつけ行為」がプライバシー権侵害なのであって、住所・氏名にプライバシー権があるわけではない。

リストが流用される危険性は、情報の盗用や機密漏洩の危険性である。それによって将来のプライバシー権侵害の危険性が増加することは否定しないが、侵害そのものではない。管理が悪くて日本刀が盗まれてそれが殺人に使われた場合でも、盗まれた人は銃刀法(銃砲刀剣類所持等取締法)違反に問われるかもしれないが、殺人罪に問われることはない。リストがプライバシー権を侵害するような使われ方をしたときに、初めてプライバシー権侵害問題が生じるのだ。

新しい権利を社会に認知させて、それを護る体制を築くためには、むしろその概念をきちんと制限的に規定して、その代わりにしっかりとこれを護るほうがよいのだ。その意味で、現在プライバシー権の定義として定着しつつある「自己情報をコントロールする権利」という表現は広すぎる。法的権利として保護すべきなのは、すべての自己情報ではなくて、そのうちの“不可侵私的領域”に関する自己情報に限ることを明確にすべきである。

■プライバシー権への拒否反応

マイナスの徴候の第三点は、プライバシー権に対するいわれのない拒否反応である。一部を除いてではあるが、個人情報保護法案に対する反対運動を展開しているマスコミ関係者の中に多く見受けられる。報道の自由や表現の自由を少しでも制限しかねない動きがあると、まるで人間の生存の権利が否定されたように猛烈に反発する。これらの「言論の自由」の問題は、政治権力などの強者に対してこそ強く反発すべき問題であって、事件の被害者個人などの弱者の人権を蹂躪する手段であってはならないのだから、しかるべき調整と配慮が必要である。

プライバシー権と表現の自由は、その本来の性格からいって競合、時には背反するわけであるから、衝突するのが当たり前なのである。これは、プライバシー権の尊重と表現の自由をどの辺で折り合いをつけるかという調整の問題なのである。もし調整を認めないで、少しでも報道の自由や表現の自由を制限しかねない可能

性があるとヒステリックにこれに反対するというのでは、プライバシー権を互いに尊重しあう成熟した市民社会はいつまでたっても実現できないだろう。

*1 エデン：ヘブライ語で、「歓喜」、「快樂」を意味する。

「突破期」に入る国際情報発信：世界に羽ばたくGLOCOMへ

宮尾尊弘

(GLOCOM主幹研究員)

「出現」から「突破」へ

「国際情報発信プラットフォーム」(www.glocom.org)は、当初の予定の3年間の活動を終えようとしている。この3年間、日本についての正しく信頼できる情報を英語で発信するという活動を日々地道に積み重ねてきた結果、国内外でユニークなサイトとしてそれなりに評価されるようになってきた。公文流に言えば、それは活動の「出現」局面にあったといえよう。

しかしこのところ、その変化は急に加速してきている。海外のいろいろな組織、たとえば国連のような国際機関、米国の主要な大学、アジアを代表する新聞社などから、リンクや記事の交換、共同プロジェクトなどの提案が次々と舞い込むようになってきている。国内的にも日本を代表する有名サイトである「日経ネット」からのリンクや、著名な英字新聞「インターナショナル・ヘラルド・トリビューン／朝日新聞」などで大きく取り上げられるようになった。

リンク数も1,500ほどになり、毎月50～60ほど増え続けている。ここ3ヵ月で、リンク数を減らしている国際大学のホームページを抜き去って、ちょうど逆転してしまった。また、2,000弱であり増えていないGLOCOM本体のホームページのリンク数を超えるのも時間の問題であるように見える。したがって、もはやこれまでの延長線上で活動を考えることができなくなっている。

公文流に言えば、いよいよ「突破」局面に入りつつあ

るように見える。

世界に広がる活動のネットワーク

そうであれば一気に大きな飛躍を遂げる可能性、つまり「大化け」するかもしれないことを意味する。そのような時にはできるだけ夢を膨らませて、高く遠くを目指して飛び上がるべきであろう。その夢としては、以下のように世界中に羽ばたく活動を展開することである。

①英語の発信だけでなく、一気に多国語での発信のサイトとなる。

実は、すでに日本語での発信は、「日経ネット」からのリンクを通じて行っている。つまり、そのリンク先は英語のトップページではなく、主要な掲載論文の要旨を日本語でまとめたカバーのページに飛んで、そこからそれぞれオリジナルの英語の論文に行けるようになってきている。したがって、この日本語のカバーのページだけを、中国語やフランス語やスペイン語に訳せば、オリジナルの論文は英語のままでも形の上では多国語の発信のサイトになりうる。カバーは1～2ページなので、その翻訳は学生アルバイトにでもネット上で見つけてやってもらえば、明日からでも多言語の発信サイトが出現する。

②世界の主要な地域を網羅して、フォーラムやセミナーを開催する。

これは世界中の協力者や協力団体が主催、ない

しはそれらと共催する行事に参加する形で、世界の各地を網羅できる。具体的には2003年度には、すでに米国ではロサンゼルスで、カナダではモントリオールで、さらにオーストラリアではブリスベンでの会合に国際情報発信より代表を送りこむことになっている。このうえ、たとえば中国では上海で、さらに欧州ではロンドンでフォーラムを開催できれば、世界の主要な地域をカバーすることになる。

- ③ビデオ・オンデマンドや生のストリーミングで、eラーニングのネットワークを世界中に広げる。

そのためには、GLOCOMのホールにビデオ作成の基地を作り、それを国際大学とつなげて、eラーニングのプログラムを共同開発すれば、国際大学で利用できるだけでなく、国際大学がアジアで持っているネットワークを使って海外でも活用できる。

国際大学が海外の学生を集めて英語で大学院レベルの教育を行っているという特色が、このような試みの場合には世界へのゲートウェーとして、日本国内では類を見ない大変なパワーを発揮する。

GLOCOM 全体も飛躍を

実は、以上のような大きな夢を見てそれを実現するのは、「突破」局面にある国際情報発信活動だけに限ったことではない。GLOCOM全体も、その一部の活動でも、いつでも国際情報発信と一緒に世界に羽ばたくことができるのである。ただしそのためには、以下のような条件を満たすことが必要である。

- ①自分たちの活動の概要や結果を常に英語で表現し

て蓄積しておく。

英語のコンテンツさえあれば、その要旨をさまざまな原稿で表現して世界中に発信できる。その手段や場所として、国際情報発信プラットフォームを使えばいい。

- ②自分たちの活動の成果を世界各地で行われる学会やセミナーで発表する。

行った先々で自分たち活動成果だけでなく、GLOCOMの活動全体と情報発信活動もPRして回れば、GLOCOMからの情報発信力は何倍にも増幅して、ウェブやメーリングリストの活動が活発になる。そして、それがまた活動の成果を補強するという好循環に発展するであろう。

- ③GLOCOMでの自分たちの活動や研究会をビデオで記録して発信する。

GLOCOM内のすべてのプロジェクトが、ビデオのような共通の手段を使って活動を記録し保存するだけでも大きな価値がある。毎週のようにGLOCOM内で開催される興味深いセミナーをビデオで撮っておき、できればビデオ・オンデマンドで発信すれば、eラーニングの教材としての価値は計りしれない。

以上のようにGLOCOM全体としても、その名前の通りグローバルなコミュニケーションを念頭において活動を行うならば、国際情報発信プラットフォームを利用して世界に羽ばたくことができる。もし、GLOCOM本体と国際情報発信が歩調をそろえて、国際大学と「共働」していくことができれば、お互いに最大限の能力を発揮することができ、文字通り世界に向かって飛躍することが可能になるであろう。

ロンドン雑感

澁川修一

(GLOCOMリサーチアソシエイト)

12月はじめに英国のe-democracy事情を調査するためにロンドンに出張した。ロンドンを訪れるのはこれが初めてであったが、書物などで見るロンドンとは違

い、日々街が変化している姿をかいま見ることができた。在住経験がある皆さんには釈迦に説法かもしれないが、印象をいくつか記してみたい。

爆発する「写メール」

ご存じの通り、欧州では携帯電話キャリアと機器メーカーが独立している。O2, Orange, Vodafone等が独自にショップを出しているほか、各キャリアの製品を扱う携帯電話ショップもあちこちで見かけた。iモードに相当するWAPサービスが人気を集めるにはまだ至っていないようだが、Short Messaging Service (SMS)はかなり普及しているとのことだった。また携帯電話自体は、若年層の所持率はかなり高いようで、そこかしこで小さなGSM端末を手に話す人々が見られた(若年層に影響力が強い、フットボールチームの胸スポンサーにもO2 (BT)やVodafoneが進出している)。そして、なかでも注目されるのが、NokiaやSharp, Sony Ericsson等が投入し始めた、いわゆる「カメラつき携帯電話」である。

これは、日本で言うところの「写メール」で、SMSにピクチャ送信機能をつけたものである。また、Vodafoneはそれに加えて、iモード的なコンテンツサービスを行うMMS (Multimedia Messaging Service)を「Vodafone Live!」として売り出している真っ最中で、Sharpとはカメラ付き、カラー液晶のGX10端末の独占販売契約を結び、「Vodafone端末」として売り出していた。テレビでもスポンサーするManchester U.のスター選手ベッカムを起用して、スーパーでベッカムと出会い、一緒に撮って友達に写メールするというCMを大量に流しており、売り込みに躍起であった。

プレミアリーグの試合会場では、日本ほどではないものの、携帯端末を選手に向けて撮る姿が散見された(そういえば、12月3日に出かけた横浜でのトヨタカップでは、リアル・マドリーの選手たちへの写メール攻勢が凄かった…。)ただし、携帯電話と日常生活との結びつきについては、日本ほど密接ではないようだ。あくまで、まだ電話としての役割がメインであるようで、それがWAPサービスの低調さにも反映されているようだ。しかし日本ですでに実証されているように、カメラ付き携帯電話の持つコミュニケーションの道具としての新奇性は非常に影響力が強い。Picture Messagingが、欧州におけるモバイルシーンにどのような影響を与えるかが非常に興味深いところである。

クレオールが進むロンドンと、進行するドーナツ化

英国料理は「まずい」として忌み嫌われている、というのが定説になっていることから、ご飯探検もするつもりであったのだが、実は5日間の滞在中、ホテルでの朝食を別にすると、ローストビーフ等のいわゆる「英国料理」は一度も食していないのだ(大量のフィッシュ&チップスとギネスを別として…。)チェーン系のファストフードで済ませてしまったことも多いが、ロンドン中心部では高級店を別に、いわゆる「イギリス料理」という店をあまり見かけなかった。その代わりに幅を利かせているのがイタリア料理(ただし、東京のイタリア料理店のレベルに比べるとやや落ちるとのこと)等に代表される他国の料理店である。なかでも私が愛用していたのがケバブ屋である。東京でも、ミニバンで丸焼きの肉を回しながらピタサンドを売る店をよく見るが、そのケバブが、ロンドンの至る所に目に付くのである。聞けば、トルコ系の移民が手がけている例が多いのだという。意外に脂身も少なく美味しい。しかし、ケバブ屋が多いエリアは、必ずしも治安のよろしくない地域でもあることは確かなようで、ケバブ屋が充実していたエリアであるTottenham Hotspurのホームスタジアム、White Heart Lane周辺は、確かに夜に一人歩きはしたくないような所であった。

意外にも、「英国っまい」雰囲気味わえたのは郊外のレディングにDivision 1の試合を観戦した際である。この辺り、ヒースローにも近いことからOracleの英国本社が所在するなど、ハイテク企業の立地が進んでおり、必然的に高級住宅地となっていた。スタジアムの駐車場には年間シート保有者の高級車が所狭しと並んでおり、ある種異様な雰囲気を漂わせていた。

つまり、高額所得者は郊外の裕福なエリアに引っ越し、低所得者層が(都心以外の)ロンドンに居住している、というある種のドーナツ化現象が生じているように思えた。クレオール(混血)化を街の中にも感じさせることもあるロンドンに比べて、レディングやオックスフォードには、まだいくばくかの「ガイドブックにある英国」が存在していたようだった。

生活としてのフットボールと「ライブ」の迫力

今回の出張は週末を挟んでいたもので、その間、上記レディングでのDivision 1を含めて合計3試合、フットボールを観戦してきた。なかでも北ロンドンの名門 Tottenham Hotspurでは、スタジアム施設の見学やVIPルームでの観戦、試合後の選手ラウンジへの入室など、通常では考えられない歓待を受けた。

現在、プレミアシップはSkyでしか見ることができず、それも毎節2試合のみである(BBCは今や、イングランド代表の試合以外は一部のFAカップの放映権を持っているにすぎず、長らく続いてきた "Match of the Day" というダイジェスト番組の放映権もITVに握られてしまっている)。故にスタジアムに行くか、近くのパブでSkyを見ながら一杯やるというのが通常の観戦スタイルとなっている。携帯電話でも、試合速報をSMSサービスで行ったり、Vodafoneは動画の配信なども企画しているようだが、やはりイングランドでは試合は「生」で見に行くというのが流儀のようだ。

しかし、ライブでのファンのかけ声(チャント)は凄まじい。良いプレーには敵味方問わず拍手が飛び、ふがいないプレーには罵声が飛ぶのだが、スタジアムの一角に押し込められたアウェイ側ファンが、自己存在を示すかのごとく猛烈に歌を歌うのだ。それに負けじとホーム側が、それを揶揄する歌を反対に歌う^{*1}。このようなライブ感は、とても日本でテレビ観戦しては感じ得ない(聞けば、意図的にスタジアム音声が絞っているとのこと)。

このようなライブ感をどのようにブロードバンド時代に伝えていくのか、また果たしてそれが可能になるのが気になるところである。

*1 この試合、ひどいブーイングを浴びていたTottenhamのロビー・キーンがゴールを奪い、アウェイ側ファンの前で両耳に手を当てて「お前ら、もう一度ブーイングして見ろ」というポーズを取った。もちろんアウェイ側応援席は怒り狂い、即座に100人ほどの警察官が押し寄せて鎮めるという光景も見ることができたが、その直後にスタジアム全体から "You're not singing, you're not singing, you're not singing anymore!" という歌声が沸き起こった。

アジアの街角のインターネット

上村圭介

(GLOCOM主任研究員)

インターネットを中心にすえた情報通信技術への注目が高まり始めたころ、情報通信技術は距離の制約を克服し、資本や技術力に乏しい開発途上国も、他の先進国と互角にグローバル化の中で競争に参加できるのではないかと淡い期待が抱かれることがあった。しかし、一部のむしろ例外的な成功事例を除けば、情報通信技術はこれまでの経済的・技術的優位性を上からなぞっただけになったというのが現実ではないか。

では、何をすればよいのか。一つは、実際に途上国の中で、情報通信技術のインパクトを吸収し、自らの力とすることのできる人材を育成することだろう。このような視点から地道に国際協力の活動を行っている組織の

一つが、財団法人国際情報化協力センター(CICC)である。CICCは、情報通信技術の導入を通じた開発途上国の経済社会の発展を支援する目的の下、途上国の技術者や標準化担当者に向けたIT研修、情報技術移転、共同研究開発、国際標準化などの事業を行っている。

筆者は、このCICCが11月7日～8日にラオス人民民主共和国の首都ビエンチャンで開催した第1回アジア情報技術フォーラム(AFIT)に参加する機会を得た。

今年の会議では「電子政府」がテーマとして取り上げられ、AFITに加盟する19か国のうち、ラオス、日本、中国、インドネシア、韓国、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ネパール、フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナム、



内戦の犠牲者の慰霊のために作られた祈念碑(アヌサワリー)

パキスタンからの代表者が参加し、各国の情報化や電子政府に向けた取り組みを紹介した。

AFITの参加国における情報化の状況は、当然のことながら、それぞれの国によって大きく異なる。ブロードバンド普及で世界のトップに躍り出た韓国のような国が参加している一方で、今回のホスト国であるラオスのように、一人当たりGDPが300ドルに満たない国も参加している。電子政府への取り組みといっても、全国的に電子政府が動きだしている韓国のような例から、ラオスのように省庁間ネットワークが先決だという例まで幅広い。

そのようななかで筆者にとって印象的だったのが、パキスタンとスリランカという二つの国が、ITリテラシーという課題について極めて積極的だったことだ。もちろん、他の国の発表者も、電子政府あるいは国全体の情報化計画の中でITリテラシーがもつ重要な役割を認識していたことだろう。しかし、ITリテラシーについては、他の国よりもこの二つの国が特に積極的な取り組みをしている印象を受けた。パキスタンからの参加者に筆者が尋ねたところでは、パキスタンのITリテラシー推進には、学者出身の科学技術大臣の強いイニシアティブがあるという。さらに、彼は、隣接国のインドがひと足先にIT産業を立ち上げたことへの競争意識も当然あると述べた。一方、スリランカの発表者も、発表の中で、専門的なITリテラシーを備えた人材の育成について強調した。彼によれば、スリランカはもともと識字率や教育水準が高く、また、インドと同じく英語を公用語の一つとしていることから、情報産業への期待も高まるのだという。しかし、この二つの国のITリテラシーへの強い関心は、

そのような表層的な原因だけではなく、この二つの国が属する南アジアの長い人文的伝統の反映なのではないだろうか。そして、そうだとすれば、他の国では見られないITリテラシーの強い基盤をもつということになるのではないだろうか。

さて、今回の会議の開催地となったラオスのインターネット事情について触れよう。ラオスでは他の多くの途上国と同じように、インターネット接続サービスを提供するためには政府からの免許が必要となる。現在は三つの商用ISPがサービスを提供しており、それとは別に、各政府機関に対してインターネットサービスを提供する専門の政府機関がある。

ラオスにおける本格的なインターネットの利用は、IDRC (International Development Research Centre) が1996年に開始した「パンアジアネットワーク (PAN)」計画から始まる。ラオスの科学技術環境機構 (STENO) が受け入れ国パートナーとなって、電子メールの配送を最初に開始した。この時点では、シンガポールへのダイヤルアップでUUCPによる電子メール配送を実現したようである。これに先立って、国際通話によるダイヤルアップで海外ISPに接続するなどの自発的な試みもあったようだが、どれも短命に終わっている。STENOはその後、科学技術環境庁 (STEA) と改組され、政府機関に関するインターネット接続などのサービスは、現在STEAが統括している。

民間でISP サービスを提供しているのは、GlobeNet、PlaNet、LaoTelの三つである。GlobeNetは、在米ラオス人により国内ISPとしてはもっとも早い1998年8月に設立され、PlaNetは1999年2月にサービスを開始し、現在はインターネットカフェ事業も展開している。国営電話事業体のLaoTelは、1997年に免許を受けながら実際のサービス開始は他2社に大きく出遅れた。

ラオスのインターネット利用者は、ある統計によると2,482人と報告されている。ラオスの人口は、2000年の統計で524万人とされているが、それと比べても国内の利用者は極めて少ない。そもそも、電話網の整備も十分でなく、電話の100人当たり普及数は1.46台と、アジアではミャンマー、バングラデシュ、ネパールに次いで低い(2001年ITU調べ)。

1990年にビエンチャンで最初のコンピュータショップを開いたマイクロテックコンピュータのスタッフの話では、売れ筋の平均的な構成のマシンの販売価格は600～700 USドルだという。一人当たりの年間所得が300 USドルに満たないラオスの人びとが手にできるものではない。そのスタッフの話では、国際機関や外資系企業が彼らの顧客だということだった。機器の多くは隣国のタイから部品として輸入され、現地で組み立てられている。いわば一台ごとのカスタムメイドである。インターネットにつながするには、衛星回線を利用する方法もあるが、電話回線によるダイヤルアップが一般的である。マ

イクロテックのスタッフの話では、回線の品質が悪く、300bps (kbpsではない!)程度でしか出ないこともあるという。

ビエンチャン市内の中心部では、街角に一つ必ずあるというぐらい多くのインターネットカフェが営業している。利用料金の相場は1分100キープ(1.2円程度)である。利用客のほとんどは外国人旅行者で、現地人の利用者は稀に見かける程度である。ラオスの人びとにとってインターネットとは、アメニティーの整ったホテルと並んで、外国人旅行者が喜んでお金を落としてくれるサービスの一つに過ぎないのではないだろうか。

ケーキが熱くなると群がる蟻を飲み込んで流れ出すもの

中野 潔

(GLOCOM主任研究員)

ゲルマン紙幣一億円

1990年代を「失われた10年」と呼ぶことがある。土着の日本文化と、英米型資本主義とが仲違いをした10年だった。英米型資本主義に食い物にされた主体は、局部の体毛まで抜かれた、裸のマネキン人形、木偶の坊の状態まで落ち込んだ。そこまでいかずに、越中名物の下着だけは剥がされずに済めば、マネ金ならぬマネフンだろうか。money(金)のhoon(木偶の坊)で、moneyhoonとでも綴るのだろうか^{*1}。

140年も前、土着の日本文化と資本主義とが出会ったばかりで、蜜月(honeymoon)状態だった時期がある。資本主義が、封建時代の日本にはない良さを引き出してくれそうな期待が多分、皆にあった。そのころを舞台にしたフィクションが、『ゲルマン紙幣一億円』である^{*2}。明治4年ごろの東京、群馬、岐阜などを舞台に、藩札を駆逐するためにドイツで印刷した新札を普及させようとする新政府の裏をかいて、ひともうけをたくらむ市井の小悪人たちの活躍を活写した傑作である。

江戸から明治にかけて、貨幣というのは、今の「日本円」ほど堅固なものではなかった。発展途上の小国で、

その国の貨幣を誰も信じず、米ドルの方が信じられる国がある。当時の日本の人々が貨幣に対して抱いていた感覚は、現代のそうした国と似たようなものかもしれない。

江戸時代、まず幕府発行の貨幣にしてから、金を基準にした貨幣体系と銀を基準にした貨幣体系が並立していた。紙幣も、金の兌換券と銀の兌換券に分かれていた。金系統の基本単位である両にしても、一両小判の金の含有率が時代によって変わるため、揺れ動いた。いついつの小判は一両だが、いついつの小判はそこまでいかないといった感じである。大体、幕府の財政が逼迫すると改鑄して金の含有率が減る。紙幣もどんどん刷るから、貨幣の価値が下がる。

さらに問題を複雑にしたのは、藩札の存在である。全国260余りの藩が、藩の中だけでしか信用されない藩札を刷っていたが、維新前後には藩の財政が逼迫したため、乱発された。政府発行の紙幣である太政官札や二分金などの贋金を藩ぐるみで作ることも横行していた。

そこで政府は、円、銭、厘という10進法の新しい通貨単位系を作り、ドイツで新札を刷って流通させることにした。当時、ドイツの印刷技術は世界一。にせ札づく

りは、ほとんど不可能になる。そして、藩札を強制的に新円に交換させることで、円だけが流通する社会にしようとする。藩命によるにせ札づくりに関与し、掌を返した藩に追い出された主人公は、藩札の公式交換レートと、市井の交換レートとの差を利用してひともうけしようと企むのである。

石貨があぶり出す貨幣の「思惑性」

貨幣や金融の本質というのは、わかりにくい。文献^{*3}などに目を通したことがあったが、やはりわからない。貨幣の価値には、「皆が信じているから成立している、各自が信じているのは他の人も信じているから」という、同義語反復のようなとらえどころのなさがある。

筆者は、権威や宗教や貨幣が共通して備える「皆が信じるから自分も信じる」という性質を「思惑性」という言葉で表せないかと考えている。権威や宗教の「思惑性」については、稿をあらためて論じてみたい。

実は、貨幣の思惑性は、宗教や武力よりもさらに強い。貝殻1枚が、牛1頭なのか牛10頭なのかは、社会の構成員の慣習(共有の記憶)と思惑だけによって決まるとみてよい。貝殻と牛との交換比率は、しょせんフィクションなので、皆が納得しさえすればそれでいい。

しかし、物体を軸に動いてきたヒトが、貨幣の思惑性の壁に突き当たったとき、困惑したのは不思議でない。1年分の働きが貝殻1枚、金貨1枚と同等で、盗まれたらそれで終わりというのは、心の奥の理不尽感をかきたてる。

貨幣の価値を、ずっしりと身体で感じるために非常に重くしたのが石貨である。ところが、皮肉なことに、石貨は貨幣の思惑性を端的に表現している。重過ぎて動かさないために、石貨の持ち主は、村落の共有記憶によってしか定められない。「今の持ち主は、〇〇川のほとりのやしの木の脇に住むAから譲られた、△△丘のふもとの泉の脇に住むBだったはずだ」と、皆が覚えているから、Bの石貨だということになる。相当以上の人の記憶があやふやになれば、「いや、Bに譲る話は破談になって、Aのままだったはずだ」ということになるかもしれない。

過熱と溶融

金(きん)の実用的用途は金歯や金箔程度である。金の値打ちも、思惑性の中から決まっている。不換紙幣は、その情報性をさらに進めた。紙幣(国家通貨)の強さは、まさしく、国内社会、国際社会の思惑で決まる。西南戦争の際の西郷札は、西郷軍が勝てば国家貨幣、負ければ紙屑である。ネットワークの発達は、通貨の強さを保証する存在である国家の強さでさえも、思惑の相対性の中で決まることをあらわにした。国家通貨よりも、多国籍企業の社債の方が信用されることはよくある。もちろん、銀行口座データベースの中のビット列であるという意味でも、貨幣は確かに思惑、すなわち情報にすぎない。

株式市場は美人コンテストだが、自分が美人と思う人ではなく他者が美人と思うだろう人に投票するのだ——とよくいわれる。各国の通貨が、それと同じロジックで、実際に使う通貨の数十倍、数百倍、世界市場を動くようになったことは、地域に密着して地道に暮らしたい人にとっては本当に迷惑である。一方、利を求める人はとかく勝ち馬に乗りたがる。甘い蜜に群がる蟻のように、最も値上がりしそうな案件に集まってくる。

熱いホットケーキ(同義語反復か)にかけた蜂蜜が融けて流れ出すように、お金も景気が良くなりすぎると、人の欲望を飲み込んで、過剰流動の状態になる。honeyもmoneyもケーキが過熱すると、危なくなるのである。現在のように冷え込みがえんえんと続くのも考えものであるが。

ということで、今後は、法的バックアップなしなのに思惑の中で価値が続く一種の通貨、かといってグローバルな思惑の揺れには乱されない通貨、「共貨」についても視野に入れながら、情報通信と社会との関係について研究を続けたい。

*1 <<http://web.jet.es/lheglar/catharsis.pdf>>によると、moneyhoonとは、金のことが頭から離れない新郎が、honeymoonというつもりで言い間違える言葉らしい。

*2 渡辺房男[2000]『ゲルマン紙幣一億円』講談社

*3 岩井克人ら[1999]「特集 金融とは何か」『大航海』4月号、新書館

情報社会学会設立をめざして

公文俊平
(GLOCOM所長)

GLOCOMではこのほど所内の組織再編成を行い、山田肇特別研究員(東洋大学教授)に副所長として経営の全般に目配りをしていただくことにした。それに伴い、私は、かねてからの念願だった研究に専念する態勢への移行がようやく可能になった。

それに先立ち、GLOCOMでは慶応大学の湘南藤沢キャンパスの村井研究室との共働を推進する合意が成立していた。共働の目標は、情報社会を対象とする新しい総合的社会科学のディシプリンとしての“情報社会・学”の構築であり、そのためにできるだけ早い機会に学会の設立を考えるというものである。

もともとGLOCOMの初代所長村上泰亮のライフワークは、産業社会を対象とする総合的社会科学の構築に向けられていた。つまり“産業社会・学”の構築である。われわれはその後をうけて、今度は“情報社会・学”の構築に立ち向かおうというのである。

幸い、この夏以来の数回の合宿を通じて、40歳前後の中堅研究者が中核となって、この新しい学問の構築に全力をあげようとする機運が盛り上がってきた。しかし、私自身はといえば、率直なところいささかの息切れをおぼえないでもなかった。“情報社会・学”の根幹部分に関するかぎり、私は、1990年代の一連の著作を通じてある程度の基礎作業をすませており、いまさら老骨に鞭打ってもう一段大きく前進しようとするのはもはや無理かもしれないという危惧が、どうにも拭えなかったのである。

ところが、この2カ月ほどの間に、2冊の新しい書物に接したことで気持ちが変わった。そのひとつがAlbert-Laszlo Barabasi [2002] "*Linked: The New Science of Networks*" (Perseus Publishing) であり、もうひとつがHoward Rheingold [2002] "*Smart Mobs: The Next Social Revolution*" (Perseus Publishing) である(と書いたところで、はたと気づいたのだが、この2冊は同じ出版社から出ている)。

前者から私は、ネットワークの理論的・実証的研究が過去ほんの数年の間にめざましい進展を見せていることを知った。そして“ベキ法則”に従う事物の不平等でスケール・フリーな分布(つまり同型の不平等構造がフラクタルのように繰り返し現れてくる)が、自然界にも社会にも広く見られることをも知った。そこから、ひとつのヒントが得られた。すなわち、時間軸の上でも、変化が不平等に起こるばかりでなく、その不平等性がフラクタル構造をなして当然ではないかというアイデアが浮かんだのである。これは、私がこの数年とても興味深く追求している社会変化のS字波モデルとも、よく符合する。すなわち、“出現・突破・成熟”という三つの局面をもつ変化のS字波の中では、ほとんどの変化は突破局面に集中して起こるばかりでなく、そのような構造が、ひとつの大きなS字波を一連の小さなS字波に分解していくなかで、次々と繰り返し出現しているというモデルがそれである。となると、共時的な存在の次元と通時的な変化の次元が同一の法則によって支配されている可能性があるということになりはしないか。これは、より立ち入った検討に値するアイデアであるように思われて私は興奮した。

後者から私は、いま出現しつつある情報社会に見られる新しい現象の観察やその理論化の重要性を、あらためて教えられた。著者のラインゴールドは、東京や北欧、その他世界の各地をめぐる、有線インターネットの次に来ようとしているモバイル・インターネット時代の“スマート・モブズ”の生態(の端緒的形態)を克明に調べてレポートしている。そればかりではない。彼は情報社会を解明するための新しい理論についても探索の網を拡げ、有望な研究があると聞くとその当人たちを直接訪問して面談し、さらに彼らが指定する膨大な“リーディング・アサインメント”の宿題をすべてこなしたうえで、それらの理論の詳しい紹介を試みている。というわけで、彼の新著は、それ自体わくわくするような読み物

であるばかりか、さらに研究を進めようとする者にとっての絶好の参考文献集にもなっている。

この本を夢中になって読みながら、私は、これまで自分が抽象的に措定してきた“智業”や“智民”、“通識”の“通有”や共通の目標を実現するための“共働”、情報社会の基本権としての情報権などの概念に、きわめて豊富な内容が与えられている(と解釈できる)ことに気づいて、心から感動した。同時に、自分の怠惰さをあらためて恥じた。いまからでも遅くない。彼の著書を通じて、

“情報社会・学”に再入門し、一步でも二歩でもこの学問を進めることに全力を尽くすのが、私に残された課題だと思い知ったのである。

という次第で、来年からは、初心に立ち返った気持ちで“情報社会・学”の研究に専念することにしたい。そしてなんとか来年中に、ウェブ上ででもいいから、学会をまず立ち上げたい。これが2003年の私の抱負である。みなさんのご支援とご協力を切にお願いしたい。

思い込みをやっつける

山田 肇
(GLOCOM副所長)

世の中には、本当は正しくないのに、そうだろうと思いつまれていることがたくさんある。「通信は距離の壁を克服する」、「日本は全国紙の国である」、「テレビは国民にとって最大の娯楽だ」といった類のものから、「電子商取引は産業を変革する」といったものまで、数多くの思い込みがある。

たとえば「テレビは国民にとって最大の娯楽だ」について考えよう。そう信じているから、企業は広告宣伝費を注いで民放の番組を提供する。民放は、高視聴率をスポンサーに訴える。たしかに、ゴールデンアワーに各局視聴率を合計すると、50%をらくらく超える。最大の娯楽であるかのようだ。

それでは、本当に国民はテレビを「視聴して」いるのだろうか。NHK放送文化研究所の調べによると、テレビを見ることとテレビがついていることとの間には乖離があるという。たとえば深夜でも視聴率は記録されているが、直接、視聴者にアンケートを取ると、誰も見ていたとは答えないという。このように、ついてはいるが、見ているわけではないという時間がテレビには存在する。要するに、スイッチを入れっ放しにしていただけのことである。

実は、テレビ局はすでにそのことに気づいている。だから、つけっ放しのまま、よそを向いている視聴者の

視線をテレビに向かわせるように、大きな音を出したり、刺激的な場面を流したりし始めている。ニュースにさえ、「ジャン」という音が頭に入る。肉体派の運動番組は過激すぎてケガ人を出し、放送中止になった(困ったことに、その後、タイトルだけ変えて復活している)。そもそも視聴率を頼りにするとしても、その数字自体が±5%くらいの誤差を含んでいる。視聴率30%なら、20%よりも1.5倍の人が見ていたとは、統計的には決して言えないのである。

テレビのことなどはマイナーかもしれない。しかし、「電子商取引は産業を変革する」となると問題は大きい。産業や科学技術の政策にまで影響を与えるからだ。

人々が物を購入するのはなぜか。単にそのものが欲しいというだけなら、それを電子的に販売することができるようになるかもしれない。しかし、実際には、ショッピングの雰囲気を楽しみたい、販売員と会話をしたい、鮮度を確認したいなど、副次的な目的が数多く存在する。B to Bでも、単に価格で調達部品が選定されているわけではない。長期的な視点で、次世代商品の研究開発までを展望しながら、企業は取引先を決めていくのである。

「ユビキュタスになれば、出先から冷蔵庫の中身がわかるようになるので便利だ」など、「電子商取引は産

業を変革する」から派生した思い込みがある。あるいは、思い込みと知ったうえでの宣伝かもしれない。マヨネーズがあるか、ないかがわかれば、本当に便利だろうか。現状では「ある」と言われても半分も残っていないかもしれないが、それもわかるまで今後、技術を改良していく必要があるだろうか。こんなことのために、冷蔵庫を24時間ネットワークに接続して、ハッカーに襲われる危険はないのだろうか。

われわれ学界に所属するものには、このような思い込みを思い込みと指摘する義務がある。王様は裸だと

はっきり指摘することを、社会は学問に期待していると思う。新しい視点から事象を観察して、そこに潜む矛盾を発見し、これを改め、進歩させていくための提言をすることこそが、学者の役割だろう。

昨年から私が考え続けていることはそのことである。無線LANなどの発展により周波数逼迫の時代を迎えたことに関連して、電波の共有という新しい考え方を学界の仲間と提唱しているのも、その一環である。

今年も、このような指摘と提言を継続していきたいと考えている。

心理歴史学へ向けて

石橋啓一郎

(GLOCOM研究員)

ハリ・セルダン博士の創始になる心理歴史学(psychohistory)という学問がある。この学問は、「一定の社会的、経済的刺激に対する人間集団の反応を扱う」ものである。この学問では、人間の反応はモデル化され、刺激に対して一定のルールで反応するものであり、その反応は関数によってあらかじめ確率論的に計算できる。無論、ある一人の人間がどう反応するかを正確に予測するのは難しいが、対象の数が何億、何兆、何京と大きくなるにつれて、集団としての動きは統計的に予測可能になる。これは、空気の分子ひとつひとつの動作は不確定性原理により予測不能だが、それが集まって気体となれば熱力学やその他の理論によって振る舞いを予測可能であることと相似形をなしている。心理歴史学では、実際に歴史の行く末を確率論的にではあるが計算することもできる。

このような学問があれば、社会の問題の多くは解決するだろうと思えるが、残念ながら実際にこの学問が実用段階に入るまでには、1万年以上の時間がかかることになっている。しかも、この学問があつてさえ、社会の問題を正すのは実は簡単ではない。(念のために記しておく)もちろんこの学問は架空のもので、親愛なるアイザック・アシモフ博士によって50年ほど前に考え出され、名作SF小説『ファウンデーション』で紹介されたもの

だ。早川書店から『ファウンデーション』として、創元社から『銀河帝国興亡史』として出版されている。

僕はアシモフに中学2年生の時に触れ、虜になった。今でも折に触れて読んでいます。心理歴史学は、学問のひとつの究極の姿を示している。人間社会の中にある構造の中で重要なものについてはすべてを解き明かし、それを客観的に分析し、関数化し、定量化し、その正しさを検証しなければ実現しないからだ。もちろん、社会構造の変化のルールについても織り込んであるだろう。

僕は近年、地域情報化研究に取り組んでいるが、この延長上に心理歴史学があるのか、と思うことがある。IIJの浅羽登志也さんは、「ISPは最近ようやく黒子になった」とおっしゃっていたが、そのとおりで、インターネットはここ数年ですっかり社会基盤のひとつとして定着しており、情報化の問題は「ネットワークをどう普及させるか」ではなく、「ネットワークをどう社会で役立てるか」ということになってきている。言い換えれば、社会全体がかかわってくるということだ。産業の問題あり、人材の問題あり、社会の活力の問題あり、インフラ構築手法の問題ありと大変複雑な領域になってきている。心理歴史学同様、社会の構造の分析が必要で、正しい答えを出すためにはその全体の関係を見なければならぬ。

数多くあるテーマの中でも、ひとつ考えてみたいと思っている領域に、技術がどう社会に浸透し、受け入れられ、社会を変えていくのかという問題がある。技術の普及論と言ってよいかもしれない。インターネット技術は汎用の技術であり、使い道は無限にある。現在のインターネットの主要な利用方法は、その一端に過ぎないと言ってもいいだろうと思う。直感としては、社会全体がインターネットの持つ潜在的な力を引き出して活用し始めたら、おそらく社会のあり方は根本的に変わるだろうと僕は考えている。しかし、まだその段階には至っていない。

日本のインターネット人口は非常に多く、すでに半分以上の人が何らかの形で触れている。インターネットの商用サービスが始まってからわずかに7年ほどしか経っていないことを考えると、これは異常な早さだ。これに匹敵するものは携帯電話しかないが、携帯電話は既存の固定電話網と相互接続していることを考えると、新しいメディアが普及したというよりは、単に「場所」から解放されたに過ぎないとも考えられる。しかし、インターネットは利用法も新しく、一からの普及に近かったと考えてよい。ただし、現在の「利用率の増加」は決して真の普及ではない。現在の利用者が、インターネットが秘めている力を十分に使っているとはとても言えないからだ。

そう書いておきながら、「インターネットの真の力」が何かということ定義するのは難しいことだ。双方向性だとか、発信できることだとか、グループ形成力だとか、状況によっていろんな特性が強調される。今までは自分の中に溜め込んでいる情報でしか勝負できなかったのが、インターネットを利用することで、必要なものを必要なだけ呼び出して使えるようになったことも大事だ(僕やその近辺の人たちの間では、この能力のことを「クリック力」と呼んでいる)。地域情報化研究会では、「自分たちでやれる・作れるという自律分散型の発想を人々に持たせる」という機能が大切だとも考えている。他にもあるだろう。ともあれ、現在使っているとされているユーザーのうち、メールとWEBを読む機能以外のアプリケーションを使っている人はまだ少ないだろう。それは、本気で使い始めると、社会構造を変えてしまう力を持っていることの裏返しかもしれない。そして、それを

地域全体でしっかり使えるようになることが、地域情報化のゴールだと考えていいだろう。

今までの活動が少し便利になるようなツールは、簡単に普及する。しかし、根本的に何かを変えるようなものは、新しもの好き以外にはなかなか普及しない。人間は習慣や人間関係を簡単には変えられないからだ。このため、変化は少し便利になるところから一歩ずつ起こり、長い間かけて知らない間に大きな変貌を遂げたりするものだ。社会的グループごとに浸透して、それが一定のルールで他のグループに伝染していくのかもしれない。その過程が分析できれば、どうすれば一刻も早い真の普及が達成できるかを解き明かせるかもしれない(実は「普及学」という既存の研究はあって、学びたいと思いつつ残念ながらまだほとんど手をつけることができていない。これに手をつけることが今年のテーマのひとつだ)。

しかし、この「技術による変化を読む」というのは、実は僕の中では心理歴史学のイメージと密接にかかわっていたりするのです。やはり若いころから読み続けているアシモフに、研究の発想も大きな影響を受けていたりするのかもしれない。

「情報社会の政策形成過程」研究に向けて

庄司昌彦
(GLOCOM研究員)

バラ色のインターネット？

「A Rosy Internet(バラ色のインターネット)」。いま口にするにはちょっと恥ずかしい言葉だ。これは7年前の1996年に、私が大学の英語の授業で初めて書いた短いエッセイのタイトルである。当時はウイルスも個人情報流出もさほど話題にならず、インターネットの将来に期待ばかりが見えていた、牧歌的な時代であった。

私はインターネットに期待されることを「民主主義の促進に貢献する」、「『日本的』ビジネス様式を変える」、「文化的な影響力を強調する人もいる」という三つの観点から書き、情報の海に流されなければ世界はきっとバラ色になる、と書いた。

政策形成と情報プラットフォーム活動

このような文章を書いた後に私に関心を深めていったのは、法政策形成に市民参加を促進する方策についてである。GLOCOMでは山内康英教授らを中心に「情報技術を用いて第三者間に新しい結びつきを作り出す場を提供する活動」を「情報プラットフォーム活動」と呼び、政策形成過程や社会的な知識生産に適用する研究が行われている。私はこのような観点から進められた経済産業省の「情報経済フォーラム(2000～)」や「デジタルニューディール(2001～)」において、グループウェアを用いた議論の運営やシステム構築、およびその検証に参加してきた。

そして現在は、「情報社会の政策形成過程」研究を自分のメインテーマとし、取り組んでいる。そこで以下では、簡単に現状を整理したうえで、2003年の展望をご紹介したいと思う。

民主主義は進展したか？

冒頭に紹介したエッセイでは、インターネットの発展と普及により、①これまで人々がアクセスできなかった莫大な量の政府保有情報がオンライン上に流通するようになる、②マスメディアが取り上げないような小さなニュースや専門的な情報に人々がアクセスできるようになり、そして③活気のある議論に人々が参加するようになる、という3点から民主主義促進への期待を述べた。

この7年弱の間に、実際はどのように進んだであろうか。まず①については、情報公開法(1999年)等により政府情報の公開が進んだ。②については、インターネット上にはさまざまなローカル情報や専門情報があふれるようになるとともに検索サイトが発達し、有益な情報を容易に手に入れられるようになった。また、③については、市町村が設置する掲示板(藤沢市や札幌市などが有名)や、「2ちゃんねる」に代表される匿名掲示板での議論が盛り上がっている。予測されていたことは、確かにある程度は実現してきたといえよう。

政治化と言語化

私の研究における第一の関心は、政策形成過程の「スタート地点」である(政治化、issue化ともいう)。つまりある社会問題が、いつ、誰に、どのように選択されて政策形成過程に入っていくのか(issue化していくのか)、あるいは私たちはどうすれば問題と感ずることをissue化し政策として実現できるのか、という点だ。

昨年(2002年)12月からGLOCOMで始まった「政策研究会」は、第一回目からこの関心に対して興味深い示唆を与えてくれた。政治issueを創出し、利害関係者による「政策連合」を形成していくプロセスを、signifier(言語)によってsignified(現象)を表出させる行為と構造的に同一であると捉えたのである^{*1}。政治issueを作

り出しさまざまな利害を連結させていく過程は、signifierを作りそこに新たな意味を連結させていく過程とも言い換えることができる。このような利害の連結を、私たちは「Alliance Race Model (ARM)^{*2}」で理解していたのだ。signifierとその背景にある政治的連結に着目(言語ゲームと政治学の結合)した、この興味深い枠組みを、研究会では「政策決定分析における現実的構成主義」と呼ぶことにした。

歴史的局面と政策 issue

以上のような研究会の成果(現実的構成主義の枠組みとARMモデル)に加え、私は以下のような仮説を持ち、情報社会における政策形成過程の研究を進めていきたいと考えている。

仮説1. 社会の変化や歴史の局面ごとに、政策形成過程における主要issueは変化する。それに伴い、issueが政策形成プロセスに入る「入り方」など、政策形成プロセスも変化するのではない。

国民国家を形成し、開発主義政策によって産業化を進める段階では、国際社会や世界市場との関係の中で、インフラ整備、資源調達、国民教育、軍事・外交政策、大企業や業界単位の産業振興や通商政策等を促進し、他方で犯罪の取締り、貧困対策、資源配分に関する対立のような障害や弊害への対応が主なissueであると考えられる。このとき、政策プロデューサーとでもいうべき役割を果たすのは中央省庁の官僚である。ほとんど彼らの手によってsignifierが作られ(あるいは輸入され)、限られた関係者の利害が連結されて政策が生み出される。国民との関係は統計的な把握が重要で、ボトムアップに湧き上がるようなissueは少なく、それらをissue化するための政策形成過程の必要性も小さい。

ポスト開発主義段階における政策形成過程

仮説1に基づくと、開発主義戦略による経済成長をある程度達成し、ポスト開発主義段階に入ると主要issueに変化が見られ、政策形成プロセスも変化するようになる。それがどのようなものになるかについて、私は次のような仮説を持っている。

仮説2. ポスト開発主義の社会(情報社会)の主要issueは、より個別的で広い対象にかかわるものにシフトし、政策形成プロセスは開放的・分散的になる。

成熟した社会の主要なissueは、中小企業対象や「場の提供」型の産業振興政策、知的生産の条件整備(教育、環境、コミュニティ、ライフスタイル、ヘルスケア等)、事後的政策(消費者保護、紛争解決)である。これら新興のissueは個別的で広い対象にかかわるため、既存の利害関係者から生まれるsignifierでは十分に表出されない。

一方で、情報化によってsignifierの創出過程が変化している。インターネット上に多くの人が自己表現や議論を行うようになり、一般市民によるsignifierの生成、現象の表出が情報智場で爆発的に増えているのである。官僚や政治家、マスメディアといった限られた人々が行っていたsignifierの生成が社会全体に広がるこの現象は、情報社会に特有の現象といっても差し支えないだろう。Web Siteができる、記事になる、NPOができる等、signifierの普及にともなう現象にも着目したい。

そして今後は、盛んに創出されるsignifierと政策形成過程との連結を考えていく必要があると考えている。個別的で広範囲にかかわる新興のissueを取り入れるためには、政策形成過程はより開放的・分散的(分権的)でなくてはならない。また、signifierを政策形成過程に入れ、利害を接合しながらAlliance Raceを進めるプロデュース機能も重要となるだろう。

まとめと 2003 年の目標

現状ではネット社会と政治・行政は恐る恐る付き合っているように見え、単純に「バラ色の将来」が来たとはいえないと思う。インターネットによって民主主義が促進されているのかどうかはまだよくわからないが、さまざまな試みが行われ、経験を重ね、いろいろなことが見えてきたことは確かだ。

私の2003年の目標としては、「情報社会の政策形成過程」研究として、①現実的構成主義の理論のさらなる検討(知識マネジメント論等、既存理論との関係整理)、②現在進めている、開発主義段階における政策形成過程の実例の研究の遂行、③デジタルニューディール

等、自分がこれまで行ってきたオンラインコミュニティ運営の経験の理論化、④BBSやメイリングリストと電子申請などに捉われがちなe-democracyや電子政府の議論を、多様な媒体や関係軸で捉えなおしたい、といったことを考えている。

*1 必ずしも新たな言葉が生まれるとは限らない。すでにある言葉が、新たな意味を得てissue化することもある。また多くの場合、signifiedとsignifierの結びつきは恣意的で、何らかの「ズレ」が生じていると考えられる。

*2 山内康英、前田充浩、澁川修一[2001]「情報政策とポスト開発主義：理論的考察」『GLOCOM Review』第65号、国際大学グローバル・コミュニケーション・センター

インテリジェンス・コミュニティ

— 外交における情報 —

土屋大洋

(GLOCOM主任研究員)

一昨年の後半から昨年の前半は米国で過ごした。その間は日本に関する情報が断続的になり、最初の数カ月はウェブでニュースを見ていてさほど違和感がなかったが、後半になってくるとニュースの文脈がぜんぜんわからなくなってきた。

帰国数カ月前からは、朝の1時間だけ、日本の民放局のニュースのダイジェスト版が見られるようになった。しかし、それでもニュースの行間がよくわからない。マキコやラムネオやら、ウェブ・ストリーミングで国会中継を見たりしたが、何を騒いでいるのか意味不明である。時々日本からやってくる友人・知人に解説してもらってようやく合点がいくという始末であった。

外国の情報を政府レベルで集め、分析するのがインテリジェンス・コミュニティの人たちである。情報体制や諜報機関と訳されることがあるが、日本人にとってはあまりなじみのない存在である。しかし、米国のCIA(中央情報機関)やFBI(連邦捜査局)と言えばピンと来る人も多いだろう。

そう、スパイの活躍する世界である。スパイというと、どうもうさんくさいというのが日本人の考え方のような気がするが、米国ではそうでもないらしい。

最近ワシントンD.C. で話題なのが国際スパイ博物館<<http://www.spymuseum.org>>である。FBIの一角変わったビルから2ブロックほど北側にある。週末は大混雑だそうだが、私が行った平日はそれほど混んでいなかった。入り口でチケット(11ドル)を買って、エレベーターに乗せられる。エレベーターの中では照明が明滅



International Spy Museum, 800 F Street, Washington, D.C.

し、「あなたは常に監視されている」と警告のアナウンスが流れ、遊園地のアトラクションのようなノリである。

展示物には実際に使われた資料もたくさんあるが、スパイとはどういうものを理解させるために工夫を凝らした展示も多い。突然大きな音で007のテーマ音楽を流すスパイ仕様の自動車はご愛敬だ。日本の忍者の人形も置いてある。

米国人の中ではよく知られている事実だが、米国における最初の国家的スパイ活動は初代大統領ジョージ・ワシントンによるものだ。独立戦争に際してワシントンが敵軍の情報を得るために情報活動を指示した手紙が残されている。建国の歴史とスパイの活動が密接な関係を持っていたことになる。

冷戦という情報戦争を戦った米ソにとっては、スパイは不可欠な存在だった。敵のスパイは憎むべき存在だ

が、自国のために活動したエージェントは英雄である。ハリウッドの映画スターやスポーツ選手がインテリジェンス活動に協力していた事実もスパイ博物館では明かされている。

興味深かったのは、「アイビー・ベル作戦(Operation Ivy Bells)」の解説である。海底ケーブルの敷設ルートというのは、だいたいはわかるが、詳しいことはセキュリティ上秘密にされている。しかし、あえてオホーツク海に沈んだソ連の海底ケーブルから通信を傍受しようと米軍が試みたのがアイビー・ベル作戦である。

ソ連は基地と基地の間の連絡のために、直径5インチ(約12.7センチ)の海底ケーブルをオホーツク海に沈めていた。米国の潜水艦ハラバット(Halibut)は、ケーブルが沈めてあると思われる海域に行き、水深400フィート(約122メートル)の極寒の海底で作業員にケーブルを探させた。

電話線や海底ケーブルに使われていた銅線は、電気信号に変換された音声やデータを流している。その際、銅線は微弱な電磁波を発生してしまう。これを捕捉することができれば、銅線を流れているメッセージを復元することが可能である。ハラバットの作業員は、見つけたソ連の海底ケーブルに電磁波を捕捉して記録する装置を取り付けた。記録装置が一杯になる頃に交換し、回収した記録装置を分析して通信内容をつかむのである。

アイビー・ベル作戦は1981年に突然終わりを迎える。ソ連の戦艦と引き揚げ船が現場に集まっていることを米国の衛星がとらえた。慌てて米国の別の潜水艦が装置を回収に向かったが、ソ連が持ち去った後であった。NSAの職員が情報を3万5千ドルでソ連に売ったのである。ソ連が見つけた米国の装置は、モスクワのKGB博物館に展示されているそうである。

ここまでしてインテリジェンス・コミュニティが情報収集に励むのは、そうした指令があり、情報に対するニーズがあるからに他ならない。インテリジェンス・コミュニティは、米国では国家安全保障法によって規定された13の政府機関で構成されており、情報の面から国家の安全保障、外交政策を支援している。

インテリジェンス・コミュニティの世界でもっとも重要なルールは、情報を欲しがらる顧客のために情報を

集めるということである。国家の情報機関のエージェントであれば、政府首脳が意思決定のために必要な情報を集めるということである。エージェントは自分勝手に情報を集めるのではない。「ソ連の書記長の健康状態が知りたい」という顧客の要望があってはじめて書記長の小便を採取したり、愛人を仕立てたりするのである。映画007でも、ジェームズ・ボンドはイギリス情報部の「M」に呼び出され、ミッションを告げられてから動き出すのがパターンである。エージェントが勝手に動き出し、自己目的のために情報収集を始めたなら収集がつかない。

常に問題になるのが、情報活動と工作活動の境目である。情報を集めるだけの作業からはみ出して、相手を攪乱する活動や破壊活動、武器の横流し、ときには暗殺にまで手を出してしまう。しかし、エージェントたちは勝手に活動するように訓練されていない。あくまで指令に従って行く。ジェームズ・ボンドは殺しのライセンスを持っていてやりたい放題やっているが、これは本来のエージェントの姿ではない。

他方、日本はスパイ天国ともいわれる。現在、日本は強力なインテリジェンス・コミュニティを持っていない。各省庁に分散される形で関係部局が存在するが、予算も人員も限られている。必然的にスパイ防止のためのカウンター・インテリジェンスもおろそかである。

情報活動は、本来は戦争を起こすためにするものではない。安全と生存を保持するため、戦争を回避するために行われる活動である。仮に自衛権の行使が必要であったとしても武力の発動なくして争いに勝つことができれば、そのほうがはるかに得策であろう。政治指導者たちが重大な決定を正確な情報に基づいて行えるようにすることが、インテリジェンス・コミュニティの使命である。

米国では対米同時多発テロを受けてインテリジェンス・コミュニティの改革が検討され、国土安全保障省の創設が検討されている。日本でも北朝鮮による拉致問題から情報機関、工作機関への注目が高まっている。しかし、日本はこの分野の研究をこれまで怠ってきた。元内閣情報調査室の大森義夫氏や北岡元氏らが現場の声を発信しているが、学者たちはこの問題に触れずじまいだった気がする。

インテリジェンス・コミュニティの研究をスパイの研究と考えるのはもうやめるべきだろう。これだけ情報革命の効能が広く認められるようになったのだから、それを外交にも適用すべきである。外国を観察し、情勢を分析するというのはかなり難しい作業である。遠く離れたところからモニターするだけではどうしても足りない情報もある。インターネットのような新しい技術を取り入れな

がら、諸外国の動向を冷静に、組織的に見つめることが、不穏と不安の時代の外交に必要である。相手が何を考え、何を求めているかを見極め、外交における「サブプライズ」をできるだけ避けることが自らを守ることにもなる。この点について、今年は少し考えていきたいと思っている。

地方人から地域人へ

丸田 一
(GLOCOM主幹研究員)

昨年2月にスタートした地域情報化研究会ver.1は、試行錯誤を繰り返しながらもいくつかの研究成果をあげることができた。そうした成果の中でも特に「ねじれ現象」の発見は説明が難しい。ねじれ現象を一言でいえば、地方と中央の視点の違いから生じる歪みのことである。これは、地方政府が抱える問題解決を霞ヶ関が行うことにより生まれる不効率や無駄のことであり、卑近な例では、地域に関して議論する際に、東京人と地方人との間で接点(論点)が見いだせない状況である。昨年は地域情報化を論じる多くの機会を得たが、東京人と地方人とが同席する場では、高い確率でねじれ現象が確認できた。

ねじれ現象下において東京人が堅持する視点とは、日本を常に一つの地域とみなしたり、あるいは諸地域を十把一絡にみる見方であるなど、中央に立脚する人々のみが持ち得るある種の合理性である。その点で中央にいる限り官も民も同様である。

例えば、こうである。ある地域が抱える問題とは何かを明らかにしてみよう。その問題を解決する有効な手段を考えなければいけない。ただし、同様の問題を抱える地域は数多くある。ならば、それら地域の問題を同時に解決する最も効率的な手段を考える必要がある。短期間で広帯域インフラ整備を目指すe-Japan戦略において選択された手段は民(市場)主導と既存電話網活用であり、この視点に基づいている。そして情報過疎

地域が切り捨てられる理由もここにある。

一方、地方人が堅持する視点とは、その人が属する地域を最優先する見方であり、地域の自立性や地域の尊厳を前提にする。結果として効率的な問題解決ができたとしても、それが東京人等に依存したものである限り彼らは満足しない。90年代後半から地方自治体が進めてきた自設網整備や地域IXの試みは、東京人に酷評されることが多いものの、地方人が持つこうした視点の表れと考えると評価することができる。

この「ねじれ現象」は、社会システムが集中処理型から分散処理型へと不可逆的に移行する過渡的段階で必然的に生じた現象の一つと考えられる。インターネットをはじめとした情報通信技術は、ネットワークの縁の活性化を支援する技術であり、この潮流を大いに促進させる。そして、この潮流は中央の存在を否定し、中央と地方の関係を希薄にする。こうして、日本を中央と地方の構図からみるのではなく、異なる事情を持つ地域の集合体とみるように変化するだろう。併せて東京人、地方人という属性もなくなり、皆が地域人となる。

長波理論によると、現在は谷の十年にあたり、「地球化」と「地域化」という二つの異なる社会変化が同時に進行しているという。地球化を推進する地球人の存在は早くから論じられてきたが、地域人が論じられたことはきわめて稀である。また現在は、富のゲームを展開してきた産業化のプロセスから、誇(プライド)のゲームを

展開する情報化のプロセスへの移行期でもある。地方人が重視してきた自立性を引き継ぐ地域人が展開する

誇のゲームとは何だろうか。今年は、まずこの辺りから考えてみようと思う。

GLOCOMの活動とインターネット

山内康英

(GLOCOM主幹研究員)

GLOCOMがインターネットに接続したのが1993～94年ですから、ちょうど10年が経ちました。インターネットが「ドッグ・イヤー(人の1年=犬の7年)」だとすると(ことしは未年ですが)、すでに70余年を闊したことになります。もちろんWIDEの方々には及びませんが、われわれもすでになかなりの年配と言ってよいでしょう。

そのなかでやはり共感するのは組織の盛衰です。とくにインターネットにユニークなアプリケーションを提供してきたオープンソース系の団体や、またハードウェアでもMacクローンを提供した勇敢な企業などといった記憶は鮮明です。

ストリームメディアの最初期に、RealNetworks (<http://www.real.com/>)と覇を競ったXing StreamWorksなど、いつのまにか消えてしまった技術は数多くあります。

その中にコーネル大学が開発したTV会議システムとしてCU-SeeMeがあります。本センターでは、フルブライト記念基金Master Teacher Programの活動として、日・米の小・中・高校間の共同授業を実施していますが、学校間を結ぶTV会議として、このCU-SeeMeを使っています。

このアプリケーションの開発組織は、一時、大学を離れてWhite Pine社に移り商業化を目指しました。White Pine社は、2001年にCUseeMe Networks社 (<http://www.cu-seeme.net/>)と名前を変え、02年には、さらにFirst Virtual Communications社 (<http://www.fvc.com/eng/webconferencing/index.htm>)と合併しました。同社はただちに、Quicknet Technologies社と戦略提携を結び、CUseeMeの開発をこちらに移管しました。このようないかにもインターネット的な推移

にもかかわらず依然としてユーザは、このソフトを利用することができます (<http://www.cuseemeworld.com/>)。

さて、Macクローンを製造販売したなかにUMAX社 (<http://umax.com/world/>)があります。同社は、Apple社 (<http://apple.co.jp/>)がOSのライセンスを停止したために、Macクローンのビジネスから撤退しました。しかしS900やJ700といった機材にはファンが多く、その利用法についてメイリングリスト (<http://lowendmac.com/lists/unsupported.html>)では活発な情報交換が続いています (http://home.earthlink.net/~supermac_insider/)。最近、Apple社はOSをUNIXベースとして一新しました。この「OS X」は旧型の機材では走らないはずなのですが、上記のメイリングリストでは、旧型機材で「OS X」を走らせるためのパッチを独自に開発して無料で配布しています。

インターネットの自由な文化は危機に瀕している、というレック教授の予言は正鵠を射たものですが、共感と協働に基づいたインターネットの活動は歳を重ねるにつれて予想を越えた発展をしているようにも見えます。

国際情報発信・東京フォーラム・レポート

携帯・無線技術の社会経済的影響：戦略と政策

宮尾尊弘

(GLOCOM主幹研究員)

2002年の国際情報発信・東京フォーラムは、去る11月21日に国際交流基金国際会議場で行われ、9月26日にロサンゼルスで開催したフォーラム(詳細なレポートは『智場』2002年11月号参照)に続いて、「携帯・無線の社会経済的影響」というテーマを取り上げた。今回は海外から3名の専門家を招待して、グローバルおよびコミュニティの視点からの戦略と政策の課題に焦点を当てた。

当日は、150名収容の会場が補助椅子まですべて埋まる盛況ぶりで、熱気あふれる議論が展開された。グローバルな発信のために使用言語は英語であったが、日本語への同時通訳を行ったので、幅広い参加者にアピールできたと思われる。

さらに今回は、いくつかGLOCOMらしい新しい試みを行った。まず、会場に無線LANのアクセス・ポイントを付けて、会場内のパソコンからコメントを書けるようにして、それをプレゼン用とは別のスクリーン上の掲示板にアップして、さまざまなやり取りを行った。また、その内容を会議の進行上でも利用した。

また、会場の無線LANを外のインターネットにつないで、京都で無線LANをベースに地域活性化の活動を行っている「みあこネット」の関係者とつなぎ、リアルタイムで京都と会場との間で、デジカメの映像を送ったり、IP電話で話をした。

もちろん、フォーラムの内容はすべてビデオに収めて、主要なプレゼンはビデオ・オンデマンドにして、パワーポイントの資料と一緒に情報発信のウェブ上に掲載した。

公文所長の基調講演

フォーラムは、^{ただ}給田英哉国際交流基金日米センター所長による開会の辞に続き、公文俊平

GLOCOM所長が「Where Are We Up To(携帯・無線の世界はどこに向かうのか)」というタイトルで基調講演を行った。以下がその要旨である。

①米国における情報通信産業は悲惨な状態にある。特に電話産業は「全面的危機」に陥っている。この電話産業の崩壊は、おそらく一つの産業のメルトダウンとしては過去最大のものであろうといわれている。これに対して、日本の情報通信産業の状況はややましであるように見えるが、明日にはそれは今日の米国の情報通信産業と同じ運命になる可能性が高い。

その理由は、第一に情報通信産業の苦境は循環的なものではなく、電話ネットワークの技術的基盤とそれに基づくビジネスモデルはすでに古くなっており、回復するのは不可能なことがある。また、現在の情報通信産業の問題は、インターネットの端末と端末を直接結びつけるデータネットワークが既存のネットワークの価値を引き下げていることから生じている。これまでのところ、顧客につながる「最後の1マイル」の部分での競争が弱かったことが、新しい技術の普及を妨げていたにすぎない。

②現在起こっているのは大きな局面の変化である。ITバブルが崩壊したとはいわれているが、実際にはインターネットの通信量は毎年倍増しており、米国ではブロードバンドが携帯電話よりも急速に伸びている。

しかし、デビッド・アイゼンバーク氏やデビッド・ワインバーガー氏によれば、われわれは「ベスト・ネットワークの逆説」という問題に直面している。それは、「ベストなネットワークは金儲けに向かない」という逆説である。ベストなネットワークには、単に金儲けよりも重要な仕事があり、新し



第1部パネル:左から宮尾、アロンソン、アイゼンバーグ、富田、サイデルの各氏



パソコンでコメントを送る参加者

い通信サービスに対して最もオープンだからである。

したがって、ベストなネットワークの運営にとって重要なのは、費用をできるだけ削減して誰もが使いやすいようにすることである。その意味で、われわれは無線LANに期待できる。

- ③当面、私たちGLOCOMは、新しい運営モデルを創造することに全力を上げたい。それは、運営モデルであって必ずしもビジネスモデルであるとはかぎらない。その理由は、今日のように大きく技術革新が進む時代には、市場も政府も単独では答えを出すことができないからである。むしろ、新しい運営モデルは市場と政府の働きを補完するもので、地方自治体、企業、住民あるいはネティズンからなる共働モデルであることが望ましい。

たとえば日本のケースでは、兵庫県においてADSLサービスが市場だけでは提供されない地域が6~7割もあるが、そこでは関西ブロードバンドという企業が、地方自治体や市民と協力して県全体にサービスを提供しようとしている。それでも及ばないところでは、無線LANを導入することも考えているようである。

- ④実際に、無線は将来への鍵を握っている。米国FCC(連邦通信委員会)のマイケル・パウエル議長によれば、「今の時代は、周波数への需要が主として無線技術の爆発的な発展から生じており、無線サービスが際限なく伸びていることから来ている」のである。

たとえば高知県の南国市では、私の同僚である今井一雅氏(高知高専)が無線LANのネットワークを構築する試みを行っており、他にも多く

の例が見られるようになっている。このように無線は大きな可能性をもっており、無線LANは現状を打開するような低コストのネットワークを提供して、技術革新を促すであろう。

無線LANには三つほどの応用分野があると思われる。第一は地方の遠隔地で、このままではデジタル・デバイドを生みそうな分野、第二は大都市で人口密度が高いマンションやオフィスの分野、そして第三は携帯無線で、アドホック・ネットワーク、固定アクセス・ポイントおよび携帯電話ネットワークをすべて結びつける分野などが考えられる。(オリジナル英文<http://www.glocom.org/debates/20021126_kumon_tf_key/>)

第1部 国際的および国家的動向と戦略

基調講演に続いて、第1部では「国際的および国家的動向と戦略」、第2部では「コミュニティ戦略と政策課題」というテーマで議論が展開された。まず、第1部での「国際的および国家的動向と戦略」については、以下のように進められた

- ①ジョナサン・アロンソン 南カリフォルニア大学教授

「携帯・無線のグローバルなトレンドと戦略」

携帯・無線の分野での重要な問題は、無線が全体としてどう利用されているか、ビジネスを変革するのは無線の供給側の革新か、それとも需要の変化なのか、またどのような政策が必要かということである。いずれにせよ今の時点で予想できない利用が、この分野の将来を決めていく可能性が高い。

- ②デビッド・アイゼンバーグ アイゼン・ドットコム社長

「くさびの先となる無線」

垂直統合型の電話会社のビジネスモデルは革



第2部パネル:左から宮尾、太田、山田、ポーザー、稲村の各氏

新を生まないことが明らかで、すでに免許のいら
ない無線LANサービスが大きな変化をもたらして
おり、今後さらに予測できない利用を生み出すで
あろう。

③富田修二 NTTコム副社長「ブロードバンドとユビキタ
ス:ホットスポット・ビジネスの成功」

無線LANサービスが急速に伸びているが、今
後ビジネスとして成功させるためには、利用の範
囲とコスト、使い勝手とセキュリティ、さらにIPv6の
技術と価値創造といった点を視野に入れる必要が
ある。

④フィリップ・サイデル 国際大学講師「コンテキストの
重要性:携帯インターネットの利用者行動」

最近の調査結果によると、携帯インターネットの
利用について、単に場所、時間、プライバシーと
いった要素ではなく、それらの要素に対する利用
者の思い入れがビジネスにとって重要な決定要因
であることが判明した。

これらのプレゼンテーションに続いて討論が行
われたが、特に無線LANをビジネスの一環に組
みこんで利用しようとする富田氏のアプローチに
対して、あくまでも無線LANをネットワーク全体の構
築の中核に考えるアイゼンバーク氏の間で、興味
深いやり取りがあった。

第2部 コミュニティ戦略と政策課題

⑤太田昌孝 東京工業大学講師・MIS取締役

「GENUINE:モバイル・インターネット・サービス」

通常の無線LANサービスは移動がきかないが、
「モバイル・インターネット・サービス」は移動性を提

供する。そのためにはエリアをカバーすることが大
切で、現在「みあこネット」のようなコミュニティの
パートナーと協力して、アクセス・ポイントを増やし
つつある。

⑥山田肇 東洋大学教授「競争政策から見たモバイル・
コミュニケーション市場」

無線LANが参入したことで、市場の競争が活
発化しており、無線LANサービスは電話会社も利
用できるし、また無料で提供することもできる。そ
のため規制の緩和や周波数政策の見直しが必要
である。

⑦ティム・ポーザー ベイエリア・ワイアレス・ユーザ
ーズ・グループ代表

コミュニティ無線ネットワークはいろいろな人を巻
き込み、技術の先端的な利用を促進するが、現在
は法律上の規制によって抑制されている。特に免
許の不要な無線ネットワークの所有者が法的に認
知されないことは大きな問題である。

⑧稲村公望 総務省政策統括官「ブロードバンドのポテ
ンシャルを実現するインフラ、市場、サービス」

日本でのブロードバンドサービスの費用は米国
の半分にまで下がっているが、その利用はまだ低
い。その利用促進のためにはPRの目標を定める
などの戦略が必要で、たとえば韓国や中国を巻き
込んだブロードバンド・プログラムを展開すると
いった動きが重要である。

以上のようなプレゼンテーションをもとに討論が
行われ、特に無線によるコミュニティ・ネットワー
ク構築のメリットと同時にコストの問題について質
疑応答があった。また、日本の政府の規制策にも疑
問が提出された。以上の問題に対して十分な答え
は出なかったが、携帯・無線に関する重要な問題
が提起されただけでも、フォーラムの目的は達せら
れたといえる。

英文レポートとビデオは以下を参照:

<[http://www.glocom.org/special_topics/
glocom_rep/200211_tf_sum/](http://www.glocom.org/special_topics/glocom_rep/200211_tf_sum/)>

GLOCOM フォーラム 2002

地域から見直す情報化

—ポスト e-Japan 戦略への提言—

石橋啓一郎

(GLOCOM研究員)

12月12日に、2002年度のGLOCOMフォーラムが、「地域から見直す情報化—ポストe-Japan戦略への提言—」というタイトルで開催された。e-Japan戦略は、情報社会を拓いた最初の国家戦略であるが、「2005年までに世界最先端のIT国家となる」という目標を掲げた追いつけ追い越せ型の政策であり、また中心的課題である情報通信インフラ整備では、市場主導で既存電話網を活用した合理的な整備手法がいくつかの問題を生んでいる。さらにe-Japan戦略は、社会のあらゆる場所にITを導入したが、ITの特徴を引き出しきれていないという指摘もある。本フォーラムでは、こうしたe-Japan戦略の功罪を検討し、地域情報化の視点から今後の方策について議論を行った。

今回の議論のキーワードは、「縁(へり≡地域)の人々の視点」であった。そもそもインターネットは「何を運ぶのか」という決定を、ネットワークの縁に委ねる。インターネットは社会インフラのひとつとして定着しつつあるが、それが(東京も含めた)各地域の活性化に十分に生かされているとは言えない。縁を活性化することが需要を生み、技術革新を促す。縁(地域)の活性化が、情報化の大きな目的といえる。こうした視点から本フォーラムでは、情報化による地域活性化について検討を行った。

本フォーラムでは、開催に先立ち、GLOCOMとしての考え方をまとめたポジションペーパーを発表した。また、本フォーラムは日経デジタルコア^{*1}と協力しており、本フォーラムに先立つ11月22日、23日に『e-Japanと地域情報化を考える三重合宿』として開催された日経デジタルコアの合宿の成果を受ける形での開催となっている。

本フォーラムでは次の5つのセッションを設けた。

- ◎基調発表「地域情報化とポストe-Japan戦略」
丸田 一(GLOCOM主幹研究員)
- ◎日経デジタルコア三重合宿からの申し送り
坪田 知己(日経デジタルコア事務局)
- ◎村井・公文対談「ポストe-Japan戦略に向けて」
村井 純(慶應義塾大学環境情報学部 教授)

公文 俊平(国際大学GLOCOM所長)

◎パネルディスカッション1

「今後の情報通信インフラのあり方」

・モデレータ

関口和一(日本経済新聞社 編集委員兼論説委員)

・パネリスト

浅羽 登志也((株)インターネットイニシアティブ常務取締役 技術本部本部長)

中川 郁夫((株)インテック・ネットコア取締役CSO)

三須 久(関西ブロードバンド(株)社長)

◎パネルディスカッション2

「情報化による地域産業振興」

・モデレータ

國領 二郎(慶應義塾大学ビジネススクール 教授)

・パネリスト

赤尾 正彦(小樽情報ネットワーク事業協同組合 理事長)

神成 淳司(岐阜県情報技術顧問)

高野 勝則(阿蘇テレワークセンター 所長)

基調発表と三重合宿からの申し送りでGLOCOMと日経デジタルコアでのこれまでの「縁からの地域活性化」の議論や事例について発表し、対談・パネルディスカッションではそれを受けて活発な議論が行われた。

GLOCOMフォーラムについては、『智場』2月号の特集で詳しくレポートするので、そちらをご参照いただきたい。

2002年度GLOCOMフォーラム実施概要

日時:2002年12月12日(木) 13:00-17:15

場所:日経ホール

主催:国際大学グローバル・コミュニケーション・センター

協力:日経デジタルコア、CANフォーラム

*1 <http://www.nikkei.co.jp/digitalcore/>

-
- 発行 : 学校法人 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
〒106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木ビル2F
Tel. 03-5411-6677 Fax. 03-5412-7111
 - 発行人 : 公文俊平
 - 発行日 : 2003年1月1日
 - 制作 : 『智場』編集チーム
小島安紀子
石橋啓一郎
濱田美智子
田熊 啓
浅野 真